

【アジア各国エネルギーシンクタンクの共同声明】

自然エネルギーでアジアの未来を開くための共同を

アジア・ゼロエミッション共同体（AZEC）首脳会合に向けて

2023年、我々は気候危機の現実を世界各地で目撃し体験した。東南アジアの国々も、この夏、軒並みに過去最高気温を記録し、激しいサイクロンとそれが引き起こす洪水が大きな被害を引き起こした。

脱炭素エネルギーシステムへの転換は世界共通の課題だが、今後高い経済成長が予測され、2050年までに電力需要が3-6倍に増加すると予測される東南アジアにとっては¹、これまでの化石燃料中心のシステムからの転換が喫緊の課題である。

国際エネルギー機関（IEA）、国際再生可能エネルギー機関（IRENA）の研究成果が示すように、東南アジアにはすでに実績もあり、コスト効率の良い自然エネルギーのポテンシャルが潤沢に存在している²。このポテンシャルを適切に活用すれば、大幅にCO₂排出を削減できるだけでなく、大気汚染を削減し、エネルギー価格を安定させ、国内エネルギー自給率をあげ、雇用機会を広げることにもできる。

いま必要なのは、自然エネルギーによって東南アジアの未来を切り開く明確なビジョンを描き、共有することである。そしてそのビジョンを実現する、各国のエネルギー政策、電力システムの転換を進めることである。

自然エネルギーの豊富なポテンシャルが存在するにもかかわらず、一部の政府や企業は石炭アンモニア混焼発電や炭素貯留固定（CCS）技術付きの火力発電など、化石燃料に依存し続ける、実績のない技術を脱炭素の道筋として主張している³。「クリーン」、「革新的」とも形容されるこれらの技術は、パリ協定の1.5°C目標との整合性、コスト競争力、技術成熟度、環境破壊リスク、ライフサイクル排出量のすべての点において多くの専門家が強い疑念を呈している⁴。高コストで成熟していないこれらの技術を導入すれば、電力システムの持続可能性と気候目標、エネルギー安全保障に負の影響を及ぼす恐れがある。

私たち、それぞれの国で活動するエネルギー政策シンクタンクは、自然エネルギーの豊かなポテンシャルを十分な根拠に基づき確信すると共に、アジアの未来を形作る上で自然エネルギーが極めて重要な役割を果たすという認識において一致し、連携する。「この地域の自然エネルギーポテンシャルは小さい」という誤解を招く情報が、多くの場合、化石燃料に依存した脱炭素化を推奨する人々によって拡散されている。こうした誤った情報の流布は、アジア地域が有する持続可能な経済成長の潜在能力を分断し、衰退させる。

私たちは日本政府が主催するアジア・ゼロエミッション共同体首脳会合に際し、持続可能なエネルギー政策の展開をアジア全域で実践する、エネルギー転換シンクタンクとして連携していくことを公表する。事実とデータ、そして分析に基づく情報を提供し、アジア地域のエネルギー転換の道筋を提案し、連携してこの地域の持続可能な未来を切り開いていくことをここに約束する。

署名団体：

公益財団法人 自然エネルギー財団
Centre for Policy Dialogue (CPD)
Financial Futures Center (FFC)
Institute for Climate and Sustainable Cities (ICSC)
Institute for Essential Services Reform (IESR)
NEXT group

¹ 国際エネルギー機関 (IEA) "World Energy Outlook 2022" (2022 年 10 月)、国際再生可能エネルギー機関 (IRENA) "ASEAN Renewable Energy Outlook: Toward a Regional Energy Transformation, 2nd Edition" (2022 年 9 月)、東アジア・アセアン経済研究センター (ERIA) ・日本エネルギー経済研究所 "Decarbonization of ASEAN Energy Systems: Optimum Technology Selection Model Analysis up to 2060" (2022 年 7 月)

² IEA "World Energy Outlook 2022" (2022 年 10 月)、IRENA "ASEAN Renewable Energy Outlook: Toward a Regional Energy Transformation, 2nd Edition" (2022 年 9 月) 及びその他の文献によると、2050 年におけるアジア地域の電力供給は 80~90%が自然エネルギーで賄われるとの記述がある。

³ 経済産業省 資源・燃料分科会 石油・天然ガス小委員会 (第 13 回) 資料 3 「2030 年/2050 年を見据えた石油・天然ガス政策の方向性 (案)」 (2021 年 2 月 15 日) ほか

⁴ 日本政府の「第 6 次エネルギー基本計画」では、2030 年までに石炭火力への 20%のアンモニア混焼を目指しているが、混焼時の CO₂ 排出量は天然ガス火力の 2 倍となる。CCS 火力については、過去 40 年間で小規模プロジェクト 2 件が実現したのみである (出所: Global CCS Institute "GLOBAL STATUS OF CCS 2022", 2022 年 10 月)。これら 2 件の回収率は、排出された CO₂ の 60~70%に留まっている (出所: 自然エネルギー財団「CCS 火力発電政策の隘路とリスク」2022 年 4 月)。IEEFA "Proposed CCS projects need careful review for cost, technology risks" (2023 年 5 月)も参照。補助金なしの場合、東南アジアの自然エネルギー発電コストはすでに CCS なしの火力発電と競合しており、安い場合もある (出所: BloombergNEF "Levelized Cost of Electricity 2022 2H", 2022 年 12 月)。